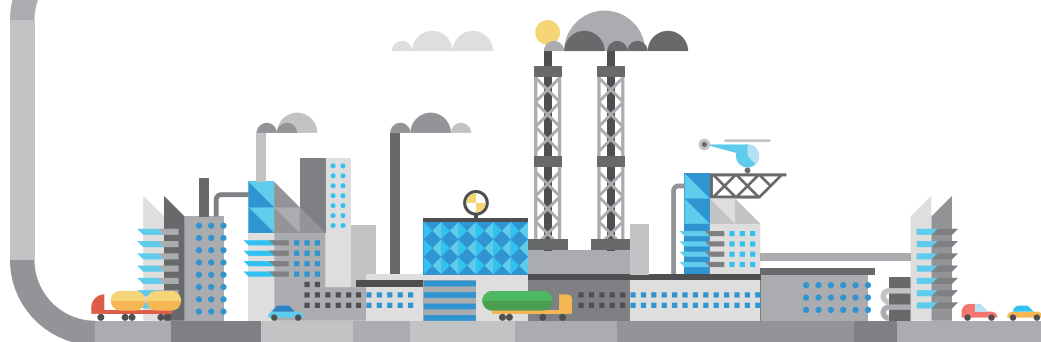


第60期 中間報告書

2018.4.1－2018.9.30

CONTENTS

企業理念	1p
トップインタビュー	2p
グループの飛躍のため挑戦を続け、皆さまにより良い商品をお届けしてまいります。	
事業・商品紹介と 商品別営業の概況(連結)	5p
連結財務諸表	7p
個別財務諸表	9p
新商品紹介	10p
株式の状況	11p
ネットワーク	12p
会社概要	13p
株主メモ	14p



新コスモス電機グループの使命

「私たちは、センシング技術とサービスで、
世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦します」

新コスモス電機株式会社の企業理念

経営理念 -コスモス スピリット-

1. コスモスは、未来を自らの手で創る人々の集団である。
2. コスモスは、現状に満足することなく、常に未知の可能性に挑戦する創造と向上の精神を尊重する。
3. コスモスは、関係する全ての人々の利益を尊重し、全員の衆智によって経営される。
4. コスモスは、社員に自己の適性に応じた価値ある仕事と成長していく実践の場を与える。
5. コスモスは、常に価値ある商品を生み出し社会生活の向上に貢献する。

コスモスの 使命

「コスモスはセンサテクノロジーで、
安全・安心・快適な環境創りに貢献する」

社是

「自主・自力・創造・執念・感謝」



グループの飛躍のため挑戦を続け、
皆さまにより良い商品をお届けしてまいります。

代表取締役社長 高橋 良典

Q この上半期は自然災害が相次ぎました。

改めて被災された皆さま方に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。当社グループでは幸いにも大きな被害はありませんでしたが、復興に向け、当社グループとしてできる限りの支援をさせていただきたいと思っております。

Q 現在の事業環境をどのように認識されていますか。

昨年4月から都市ガスの小売自由化がスタートし、一昨年の電力自由化と合わせてエネルギー業界では大きな変化がありました。人口減などによりエネ

ギー市場は今後より一層環境が厳しくなると予想され、当社においても主力商品のひとつである家庭用ガス警報器においては競争に勝ち抜くためコスト競争力、生産性の向上等が求められています。一方マクロの経済環境を見てみると、雇用や所得については堅調で、設備投資も増加しています。輸出についても海外の景気の緩やかな回復傾向を受け改善していくことが期待されています。

このような環境の中、当社グループは、「センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦します」という使命のもと、お客さまの視点に立った商品開発を行ない、お客さまに新たな価値を提案できるよう取り組んでいます。

トップインタビュー



この上半期の業績は
良い結果となったようですね。

売上高は前年同四半期に比べ4.6%増の138億1千5百万円、利益につきましては経常利益が同37.4%増の14億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同37.0%増の8億4千9百万円となり、増収増益の結果となりました。家庭用、産業用とも海外向けの商品が好調であったことが主な要因です。当社を応援してくださるお客さま、協力会社の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。



通期の見通しについてお聞かせください。

当社グループを取り巻く環境の先行きを見ると、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響などに

留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続いており国内の景気は回復基調と言えます。

このような環境の中、当社グループは、引き続き社会全体に見られる安全・安心への意識の高まりや、環境に対する取り組みの強化といった社会の変化に対応し、新商品の開発や営業活動の強化、生産性向上による経営の効率化などに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結売上高は280億7千万円、経常利益は26億8千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億1千1百万円と、期初に発表いたしました当初計画通りと予想しています。

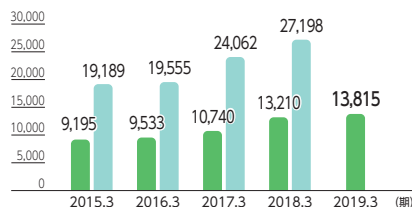


フィガロ技研株式会社をグループ化して
3年目となります。

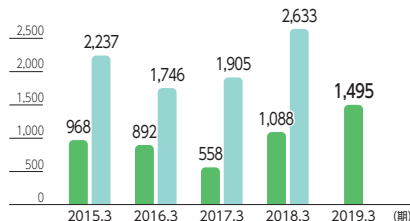
連結財務ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期

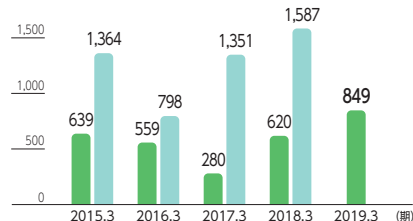
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



フィガロ技研株式会社とはセンサ開発や海外展開はもとより、生産技術や人事などの面でも交流が進んでいます。この第2四半期連結累計期間における海外での売上が順調なこともグループ化の成果のひとつだと思っております。センサ開発はなかなかすぐに協業の結果が見え難いものではありませんが、今後さらに両社の協業や交流を進めていくことが当社グループの一層の成長につながるものと確信しています。



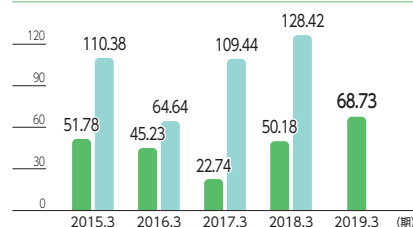
最後に株主の皆さまへ メッセージをお願いします。

「中期経営計画2016-2018」は本年度が最終年となります。この第2四半期連結累計期間までの好調を維持しながら、通期においても計画を達成できるようグループ一丸となって事業に取り組んでまいります。

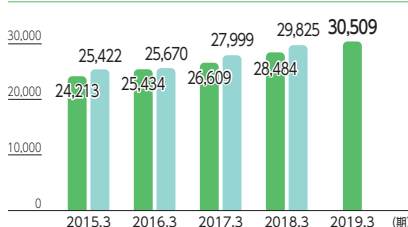
この上半期には、船舶関係の条約である改正SOLAS条約に国内で初めて対応した当社の携帯型ガス検知器が、国土交通省の型式承認を受け、(一財)日本舶用品検定協会の検定に合格しました。また、法令改正に対応してフロンガス警報器のラインナップの拡充を図るなど、お客さまに新たな価値をご提供できるよう商品ラインナップの拡充に努めております。もちろん家庭用ガス警報器の熱中症と乾燥をお知らせする機能を搭載した「快適ウォッチシリーズ」や労働安全衛生市場向けのVOC警報器や個人ばく露濃度計など、当社グループ独自の商品のPRにも引き続き注力していきます。

グループの飛躍のための挑戦を続け、事業に邁進したいと考えておりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後も当社グループへの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

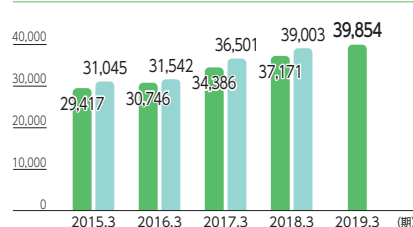
一株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



純資産 (単位:百万円)



総資産 (単位:百万円)



事業・商品紹介と商品別営業の概況(連結)

家庭用ガス警報器関連

売上高

66億9千7百万円

前年同四半期比

1.0%



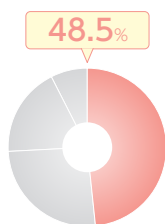
事業・商品

ご家庭の台所での万が一のガス漏れ、不完全燃焼を見張るガス警報器。寝室などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため、商品のラインナップを充実させていきます。

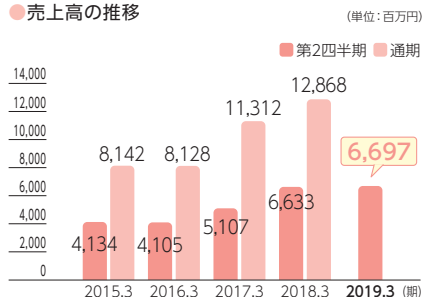
営業の概況

主に海外向け警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は66億9千7百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

● 売上高構成比



● 売上高の推移



電池式 都市ガス用
住宅用火災・ガス・CO警報器



快速環境おしらせ
LPガス用ガス・CO警報器



快速環境おしらせ
住宅用火災・CO警報器

工業用定置式ガス検知警報器関連

売上高

35億7千5百万円

前年同四半期比

9.5%



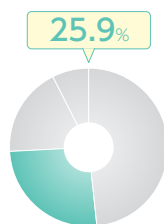
事業・商品

ガスタンク、石油化学工場、半導体製造工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提案・提供しています。

営業の概況

エレクトロニクス業界および化学業界向け、さらに海外市場でのガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は35億7千5百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

● 売上高構成比



● 売上高の推移



無線ガス検知部



ガス検知警報器

業務用携帯型ガス検知器関連

売上高

25億1千万円

前年同四半期比

5.0%



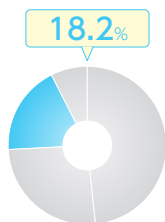
事業・商品

ガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知、酸欠・中毒事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さまが使いやすいように小型化・軽量化を目指して開発しています。また、センサユニット交換式など、使いやすさの追求もしています。

営業の概況

海外市場での販売が好調に推移し、売上高は25億1千万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

●売上高構成比



●売上高の推移



マルチ型ガス検知器



カート式ガス検知器



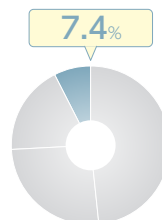
可燃性ガス探知器

その他

事業・商品

さまざまなニオイの強弱の測定、トルエン・キシレンなどの揮発性有機化合物(VOC)の現場での測定、換気扇の運転を自動でコントロールして、冷暖房の効率化で省エネに貢献する「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々新しい可能性を追求しています。

●売上高構成比



VOCリアルタイムモニタ



換気扇コントローラ



個人ばく露濃度計



ニオイセンサ

連結財務諸表

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前第2四半期末 2017年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部			
流動資産	25,118	22,862	24,265
現金及び預金	11,409	10,126	10,712
受取手形及び売掛金	7,853	7,236	8,142
たな卸資産	5,504	5,286	5,157
その他	449	316	362
貸倒引当金	△ 98	△ 104	△ 109
固定資産	14,736	14,309	14,738
有形固定資産	7,157	7,113	7,217
建物及び構築物	2,403	2,523	2,485
機械装置及び運搬具	744	754	731
土地	3,149	3,149	3,149
建設仮勘定	314	153	298
その他	546	533	553
無形固定資産	1,932	2,120	2,008
投資その他の資産	5,645	5,074	5,512
投資有価証券	3,746	3,275	3,584
繰延税金資産	195	249	199
その他	1,706	1,552	1,729
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 1
資産合計	39,854	37,171	39,003

科 目	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前第2四半期末 2017年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在
負債の部			
流動負債	6,706	6,204	6,510
支払手形及び買掛金	4,012	3,658	3,750
短期借入金	150	150	150
1年内返済予定の長期借入金	202	210	206
未払法人税等	493	382	461
賞与引当金	575	557	487
製品保証引当金	129	121	122
その他	1,145	1,124	1,333
固定負債	2,638	2,482	2,667
長期借入金	1,152	1,212	1,251
退職給付に係る負債	1,059	981	1,043
役員退職慰労引当金	317	280	299
その他	108	8	73
負債合計	9,345	8,686	9,178
純資産の部			
株主資本	27,473	25,978	26,945
資本金	1,460	1,460	1,460
資本剰余金	933	933	933
利益剰余金	25,366	23,871	24,838
自己株式	△ 285	△ 285	△ 285
その他の包括利益累計額	1,348	1,030	1,298
その他有価証券評価差額金	1,259	938	1,149
為替換算調整勘定	69	67	119
退職給付に係る調整累計額	18	24	29
非支配株主持分	1,687	1,475	1,580
純資産合計	30,509	28,484	29,825
負債純資産合計	39,854	37,171	39,003

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 2018年4月 1日 から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月 1日 から 2017年9月30日まで	前 期 2017年4月 1日 から 2018年3月31日まで
売上高	13,815	13,210	27,198
売上原価	7,719	7,581	15,318
売上総利益	6,095	5,629	11,880
販売費及び一般管理費	4,787	4,661	9,413
営業利益	1,308	967	2,466
営業外収益	193	131	238
受取利息及び配当金	35	43	58
持分法による投資利益	52	53	108
その他	105	33	71
営業外費用	6	10	72
経常利益	1,495	1,088	2,633
特別利益	1	3	3
特別損失	0	0	2
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,496	1,090	2,634
法人税等	488	359	831
四半期(当期)純利益	1,007	730	1,803
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	157	110	216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	849	620	1,587

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 2018年4月 1日 から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月 1日 から 2017年9月30日まで	前 期 2017年4月 1日 から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,654	1,501	2,536
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 476	37	△ 465
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 476	△ 441	△ 406
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 21	△ 9	0
現金及び現金同等物の 増減額	680	1,088	1,665
現金及び現金同等物の 期首残高	10,416	8,751	8,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	11,097	9,840	10,416

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-consolidated Financial Statements

● 個別貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前第2四半期末 2017年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部			
流動資産	15,878	14,686	15,479
固定資産	14,688	14,455	14,604
有形固定資産	5,322	5,556	5,428
無形固定資産	165	222	177
投資その他の資産	9,199	8,677	8,998
資産合計	30,566	29,142	30,084
負債の部			
流動負債	5,479	5,062	5,321
固定負債	2,139	2,134	2,152
負債合計	7,619	7,197	7,473
純資産の部			
株主資本	21,688	21,007	21,462
資本金	1,460	1,460	1,460
資本剰余金	934	934	934
利益剰余金	19,579	18,899	19,353
自己株式	△ 285	△ 285	△ 285
評価・換算差額等	1,258	937	1,148
その他有価証券評価差額金	1,258	937	1,148
純資産合計	22,946	21,944	22,610
負債純資産合計	30,566	29,142	30,084

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 個別損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	10,047	9,912	20,365
売上原価	6,497	6,551	13,397
売上総利益	3,550	3,361	6,968
販売費及び一般管理費	3,049	3,050	6,091
営業利益	500	311	876
営業外収益	250	183	235
営業外費用	5	9	32
経常利益	745	485	1,079
特別利益	—	—	0
特別損失	0	0	1
税引前四半期(当期)純利益	745	484	1,078
法人税等	197	135	275
四半期(当期)純利益	547	349	803

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NEW!

国内で初めて国土交通省の型式承認を受けた 船舶用複合型ガス検知器「XA-4400II-J」を発売しました

2014年にSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)に船舶の閉囲区域へ立ち入るための持ち運び式のガス検知器に関する要件が追加され、国際航海に従事する総トン数500トン以上の船舶にはガス検知器の搭載が必要になりました。国土交通省はこの条約改正を受け、2016年に日本籍船に搭載するガス検知器に対して検知性能や防爆などが規定された型式承認試験基準を制定しました。



この度開発した船舶用複合型ガス検知器「XA-4400II-J」は、上記を受けて船舶用として開発したもので、国内で初めて国土交通省の型式承認を受けました。(一財)日本舶用品検定協会の検定にも合格しており、今後、外国籍船への市場も広がる可能性があると考え、更なる認証取得を進めています。

「XA-4400II-J」は、小型・軽量の装着タイプのガス検知器。一台で4種類のガス(可燃性ガス・酸素・一酸化炭素・硫化水素)が同時検知・同時表示できる上、オプションのポンプユニットセットを使用することで吸引式としても使用が可能です。

NEW!

フロンガス警報器のラインナップを拡充し、 法令改正とJRA標準規格に対応しました

冷凍空調機器に使用される冷媒のフロンガスは、室内に漏えいすると酸欠の危険がある上、オゾン層破壊の原因となるなどの理由からフロン排出抑制法により厳しく管理されています。そのため、安全面・環境保全の観点から、フロンガス用の警報器・検知器などによる漏えい対策が必要です。当社ではこれまでフロンガス探知器・警報器を提供し、漏えい対策にお役立ていただけてきました。

近年、日本では環境負荷が少ないフロンガスの普及が推進されていますが、これらは従来のもとは異なりわずかに可燃性の性質を持っています。そのため、2018年3月に高圧ガス保安法「冷凍保安規則」が改正され、これらのガスを「特定不活性ガス」に追加、特定の高圧ガス製造者に対し検知警報器の設置が義務づけられました。また、(一社)日本冷凍空調工業会でも新しいガイドラインが制定され、漏えい防止や安全な運用のためのガス警報器の規格(JRA標準規格)をまとめています。

当社ではこの度、「特定不活性ガス」のうち日本で主流である「R32」を検知するガス警報器のラインナップを拡充しました。当社独自のセンサ技術で冷媒ガスを選択的にすばやく検知、警報します。

特定不活性ガス一点式
ガス検知警報器



指示警報部
NV-100H

微燃性冷媒ガス
警報器



CHR-100P

検知部
KD-7A

株式の状況

Stock Information

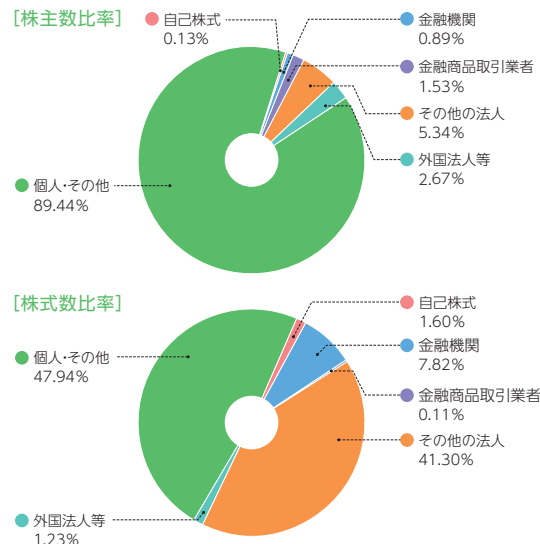
●株式の状況

(2018年9月30日現在)

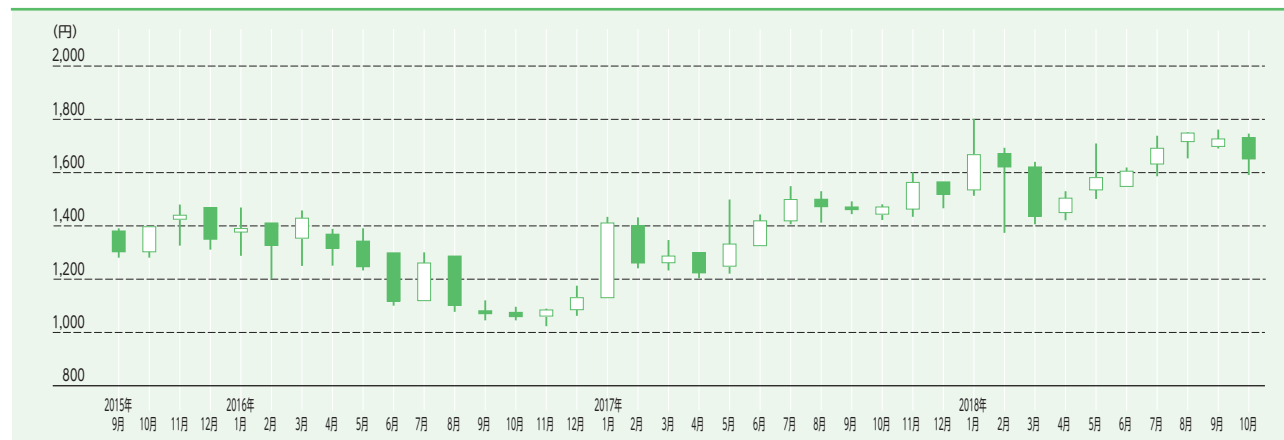
発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 786名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
岩谷産業株式会社	2,601(千株)	21.05(%)
有限会社アール・ケイ	572	4.63
新コスモス電機取引先持株会	505	4.09
柴田 芳市	505	4.09
新コスモス電機従業員持株会	477	3.86
笠原 美都子	475	3.85
大阪瓦斯株式会社	442	3.58
第一生命保険株式会社	385	3.11
齋賀 優子	371	3.01
重盛 徹志	352	2.85

(注) 1. 持株比率は自己株式(200,977株)を控除して計算しております。
 2. 発行済株式の総数には自己株式(200,977株)を含んでおります。



●株価の推移



●事業所

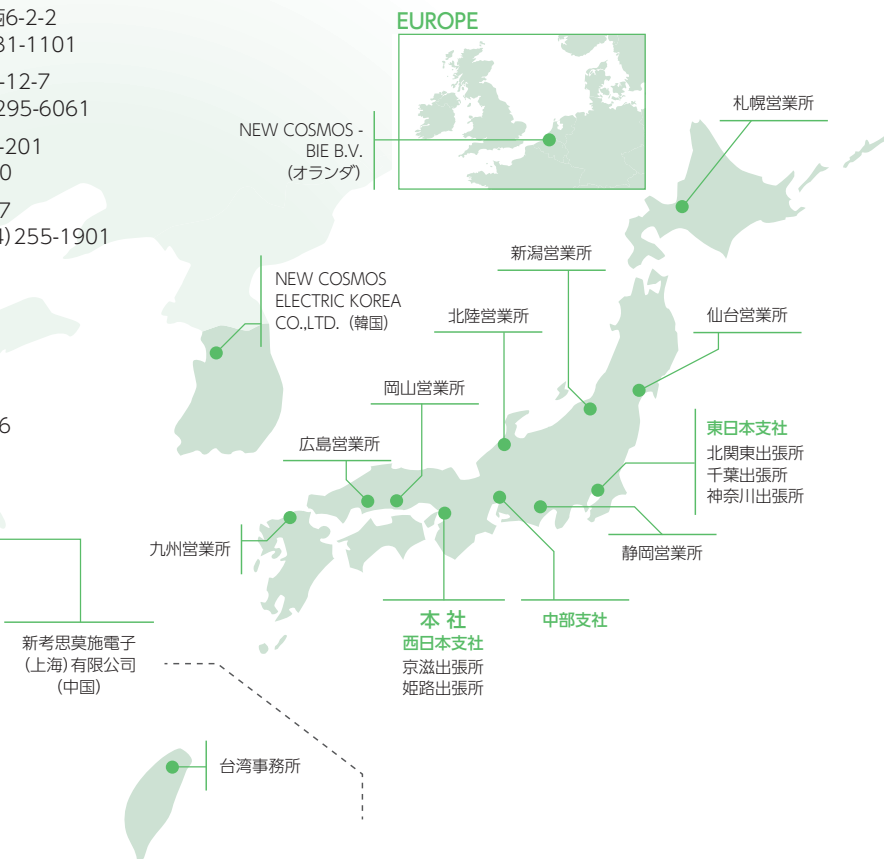
(2018年9月30日現在)

本社・	〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4
西日本支社	TEL.(06)6308-3112
コスモスセンサ センター	〒673-1111 兵庫県三木市吉川町上荒川748-7 TEL.(0794)72-2033
東日本支社	〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 浜松町262ビル3F TEL.(03)5403-0511
中部支社	〒460-0004 名古屋市中区新栄町2-4 坂種米ビル7F TEL.(052)951-2650
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル20F TEL.(011)231-1101
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7 ティエヌビルディング4F TEL.(022)295-6061
新潟営業所	〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-201 ファースト米山 TEL.(025)365-1390
静岡営業所	〒420-0851 静岡市葵区黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル2F TEL.(054)255-1901
北陸営業所	〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバンユースフルビル2F TEL.(076)234-5611
岡山営業所	〒710-0826 倉敷市老松町2-7-4 倉敷ビル5F TEL.(086)435-5087
広島営業所	〒732-0827 広島市南区稻荷町2-16 広島稲荷町第一生命ビル6F TEL.(082)568-2800
九州営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル5F TEL.(092)431-1881
北関東出張所	TEL.(048)643-1223
千葉出張所	TEL.(043)209-1650
神奈川出張所	TEL.(045)473-6451
京滋出張所	TEL.(077)526-8222
姫路出張所	TEL.(079)225-8965
海外事務所	台湾事務所

●主な関係会社

(2018年9月30日現在)

新コスモス電機メンテナンス株式会社
コスモスサービス株式会社
イズム電機株式会社
フィガロ技研株式会社
新考思莫施電子(上海)有限公司(中国)
NEW COSMOS - BIE B.V.(オランダ)
NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.(韓国)



会社概要

Corporate Profile

●会社概要

(2018年9月30日現在)

社名	新コスモス電機株式会社
設立	1960年6月15日
資本金	1,460百万円
従業員数	447名
主要商品	家庭用ガス警報器 LPガス警報器／都市ガス警報器／CO警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中監視システム 等 工業用定置式ガス検知警報器 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム／シールド工事用ガス監視システム 等 業務用携帯型ガス検知器 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等 その他 ニオイセンサ／空気質検知 等

ホームページのご案内



当社に関する情報は、当社ホームページでもご覧いただけます。ぜひ一度アクセスください。

<https://www.new-cosmos.co.jp/>

●役員

(2018年9月30日現在)

代表取締役会長	重盛徹志
代表取締役社長	高橋良典
取締役副社長執行役員	松原義幸
取締役常務執行役員	飯森龍
取締役常務執行役員	相川勝之助
取締役上席執行役員	金井隆生
取締役上席執行役員	竹内徹
取締役上席執行役員	池田俊雄
取締役上席執行役員	服部雅夫
取締役	天本太郎
社外取締役	手島肇
常勤監査役	池上久雄
社外監査役	山岸和彦
社外監査役	柳澤有廣

●執行役員

(2018年9月30日現在)

執行役員	センサ本部長	中谷幹哉
執行役員	海外営業本部 第一営業部長	王宏仁
執行役員	インダストリ営業本部 営業開発部長	岩見知明
執行役員	品質管理本部長	前川芳郎
執行役員	インダストリ営業本部 メンテナンス部長 兼 西日本支社長	安本哲也
執行役員	管理本部長代理 兼 経理財務部長	村田泰造
執行役員	生産本部長	竹藤勝隆
執行役員	海外営業本部長	増田博生
執行役員	技術開発本部 副本部長 兼 第一開発部長	西上佳典
執行役員	リビング営業本部 副本部長 兼 西日本営業部長 兼 西日本支社 副支社長	前川正利
執行役員	リビング営業本部 副本部長 兼 東日本営業部長 兼 東日本支社 副支社長	中村毅

【見通しに関する注意事項】 本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主メモ

●株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777(通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ市場
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス https://www.new-cosmos.co.jp/ir/earning/

- 【ご注意】** 1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

（ご案内）

少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要があります。

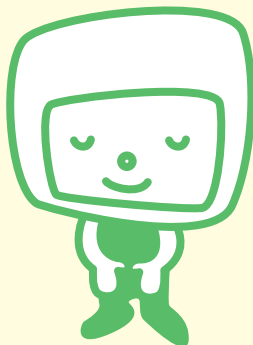
なお、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



新コスモス電機株式会社

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



株主のみなさまの声を
お聞かせください

株主さま向け
アンケート

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>



アクセスコード
6824

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信



kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから
約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

(1809)



みんなでシェアして、低炭素社会へ。

新コスモス電機株式会社は、Fun to Shareに賛同しています。